

法人名 (社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター

【法人の概要】

代表者名	理事長 廣瀬 久信	所管部(局)課	果樹食品流通課	
所在地	南アルプス市高田新田川東33の1	電話番号	055-284-0938	
ホームページURL		E-mailアドレス		
資本金(基本財産)	31,305 千円	設立年月日	昭和51年11月1日	
主 な 出 資 者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	山梨県	15,000 千円	47.9 %
	2	市町村(14)	11,796 千円	37.7 %
	3	全国農業協同組合連合会山梨県本部	1,630 千円	5.2 %
	4	山梨県信用農業協同組合連合会	435 千円	1.4 %
	5	全国共済農業協同組合連合会山梨県本部	435 千円	1.4 %
	6	特別基金	2,009 千円	6.4 %
	7		千円	0.0 %
	8		千円	0.0 %
	9		千円	0.0 %
	10		千円	0.0 %
その他	団体(者)	千円	0.0 %	
設 立 目 的 概 況 等	昭和49年に農業用廃プラスチック処理の株式会社として県も出資して設立したが、昭和51年8月に会社は解散。昭和51年11月に財産を引き継いで社団法人として設立され、今日に至る。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H18年度	H19年度	H20年度
事業1	農業用廃プラスチックの処理	78,231	70,418	49,738
事業2				
事業3				

【組織】

年度	平成19年度					平成20年度					平成21年度								
	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	
4月1日現在の人員																			
役員	理事(常勤)	1			1		1			1			1			1			
	理事(非常勤)	20		5		15	20		5		15	20		5		15			
	監事(常勤)	0					0					0							
	監事(非常勤)	2		1		1	2		1		1	2						2	
	評議員	0					0					0							
	計	23	0	6	1	16	23	0	6	1	16	23	0	5	1	17			
職員	管理職	1				1	1				1	1						1	
	一般職員	2	2				1	1				1	1						
	臨時職員	5				5	4				4	3						3	
	非常勤職員	0					0					0							
	計	8	2	0	0	6	6	1	0	0	5	5	1	0	0	4			
プロパー職員の年 齢構成 (H22. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収				
	男性					1		1	役員				※	(千円)					
	女性							0	常勤				※	(千円)					
	合計	0	0	0	0	1	0	1	職員				※	(千円)					

※常勤役員・プロパー職員は、各1名のため個人情報保護の観点から非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
正味財産の状況	基本財産運用益	5	38	79	41
	受取会費	13,836	11,838	8,444	△ 3,394
	受取寄付金				0
	受託事業収益				0
	自主事業収益	48,393	49,928	47,143	△ 2,785
	受取補助金等	13,836	8,654	0	△ 8,654
	雑収益	388	418	301	△ 117
	経常収入 計	76,458	70,876	55,967	△ 14,909
	事業費	58,624	51,065	30,582	△ 20,483
	うち人件費	11,902	11,630	6,143	△ 5,487
	管理費	19,607	19,353	19,156	△ 197
	うち人件費	8,320	8,190	8,339	149
	経常支出 計	78,231	70,418	49,738	
	当期経常増減額	△ 1,773	458	6,229	5,771
	経常外収入		0	0	0
	経常外支出		0	1,812	1,812
	当期経常外増減額	0	0	△ 1,812	△ 1,812
	当期正味財産増減額	△ 1,773	458	4,417	3,959
	正味財産期首残高	45,462	43,688	44,146	
	正味財産期末残高	43,689	44,146	48,563	4,417

(単位:千円)

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
財務状況	流動資産	8,513	16,348	10,259	△ 6,089
	固定資産	55,624	47,598	49,121	1,523
	資産 計	64,137	63,946	59,380	△ 4,566
	流動負債	11,683	19,060	9,814	△ 9,246
	うち短期借入金				0
	固定負債	8,766	740	1,002	262
	うち長期借入金				0
	負債 計	20,449	19,800	10,816	△ 8,984
	正味財産	43,688	44,146	48,564	4,418
	うち基本財産への充当額	16,305	16,305	16,305	
うち特定資産への充当額	10,454	5,270	9,699		

(単位:千円)

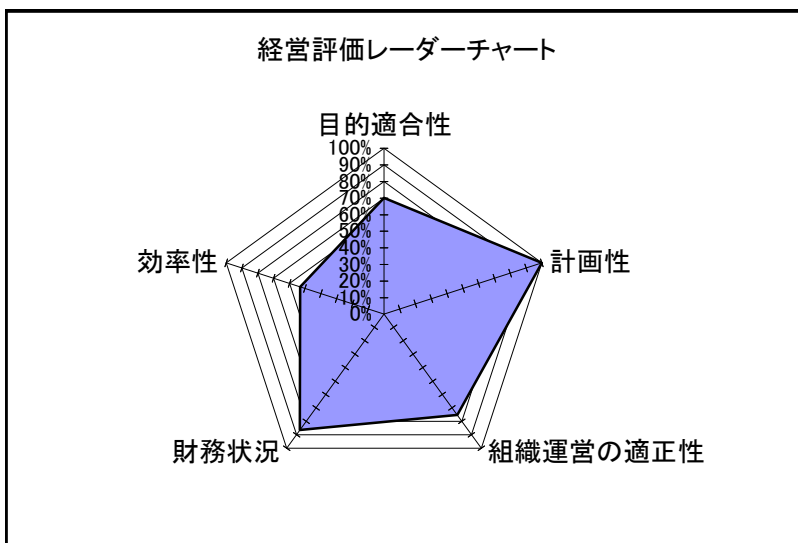
項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金	13,836	8,654	0	△ 8,654
	運営費補助金	13,836	8,654	0	△ 8,654
	事業費補助金				0
	補助金 計	13,836	8,654	0	△ 8,654
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	13,836	8,654	0	△ 8,654
	県の財政的関与の割合(%)	18.1	12.2	0.0	△ 12
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	農業用廃プラスチック処理対策費補助金
補助金 (事業費)	
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	14	70.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	12	75.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	38	86.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	17	53.1%
合計		33	132	101	76.5%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県内の農業生産現場から排出される農業用廃プラスチックを適正に処理するという目的に適合した業務を行っている。
計画性	定款・業務方法書により計画的に運営されている。「農業用廃プラスチック処理対策研究会」の検討報告に基づき経営改善に向けた試行を行っている。
組織運営の適正性	現在の業務方法書において、組織運営上、最少人数で運営している。また、ホームページなどで情報公開も行っており透明性の確保に努めている。
財務状況	分別の徹底による有価取引量を拡大するとともに最終処分量の削減に努め、大幅な経費削減に取り組んでいる。こうした中で、補助金の大幅減を実現した。(平成20年度 県補助金0)
効率性	平成20年度より現場作業員を2名削減、21年度より更に1名削減している。また、最終処分物も三種類に分別し、それぞれの価格設定により大幅な処理コスト低減を図っている。
総合的評価	有価物取引の導入、最終処分物の細分化への取り組み等、処理方策の改善により事業費総額の大幅な削減を実現している。この結果、経常収益が黒字となった。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用廃プラスチックの加工処理に係る施設、設備の更新を行わない。 ・取引業者の開拓に努めるとともに、分別の徹底により有価物としての取引を進め、最終処分に係る処理経費の削減への取組を強化する。 ・加工量の減と輸送コストの削減等により経費負担のあり方を検討し、さらに経営改善を進める。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	農業用廃プラスチックを適正に処理し、自然的、社会的公害の未然防止を図っていることから、目標とした成果を上げている。
計画性	「農業用廃プラスチック処理対策研究会」の検討報告に基づき、経営改善に向けた具体的な改善策を講じている。
組織運営の適正性	引き続き、内部管理体制の適切な運用と、組織の透明性の確保に努めること。
財務状況	排出者である農家負担の見直しや適正な処理料金の設定を検討し、補助金に依存しない自立可能な事業運営を検討すること。
効率性	引き続き経営改善を進め、効率的な経営に努めること。
総合的評価	平成22年度内に組織の見直し方針を決定し、平成23年度からの新組織、体制への移行が図れるよう、早急に関係団体との協議、調整を図ること。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・設立以来、県内の農業用廃プラスチックの一元集荷と再生処理・処分を行い本県の廃プラスチック回収処理体制の整備推進に寄与してきたが、近年の社会情勢の変化により、法人の抜本の見直しの必要性に迫られている。</p> <p>・法人経営は県、市町村からの補助金に頼ったものとなっており、実際は慢性的な赤字体質となっている。現在業務形態を見直し、加工処理の縮小・廃止に伴い、設立目的の達成が不可能となったことから、廃止等抜本的な見直しを検討する必要がある。市町村、農協など関係団体の合意形成を早急に図る必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

集積した農業用廃プラスチックについては、分別したうえで可能な限り有価の販売に努め、販売できないものは処理業者に処分を委託するとともに、新たな収集処理方法についても検討する。

法人経営は徐々に改善されてきているが、農業用廃プラスチックの適正処理をより一層推進するための組織形態、体制については、農業者の利便性や処理費用なども含め検討し、農業者、行政、農業団体等が一体となって抜本的な見直しを実施する。